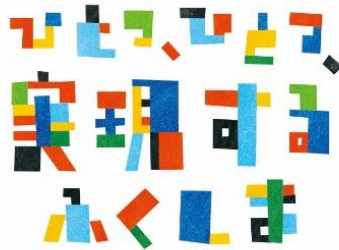


東日本大震災及び原子力災害における 福島県の応急仮設住宅供給と復興公営住宅建設の取組

An Approach to Temporary Housing Supply and Disaster Public Housing Construction in Fukushima Formulated in The Wake of The Great East Japan Earthquake and Nuclear Disaster



福島県土木部建築総室

Building and Housing Section, Public Works Department,
Fukushima Prefectural Government



- i はじめに
- ii 建設型応急仮設住宅の供給
- iii 木造仮設住宅の移築・再利用
- iv 借上型応急仮設住宅の供給
- v 産学官による応急仮設住宅等の生活環境改善研究
- vi 復興公営住宅の建設
- vii 結び



住宅対策の柱

応急的住宅対策

応急的住宅対策の3つの柱

応急仮設住宅
の建設

公営住宅空き家
の提供

民間住宅
の借上げ

応急仮設住宅等から恒久住宅への円滑な移行

復興・再生

復興・再生における住宅対策の2つの柱

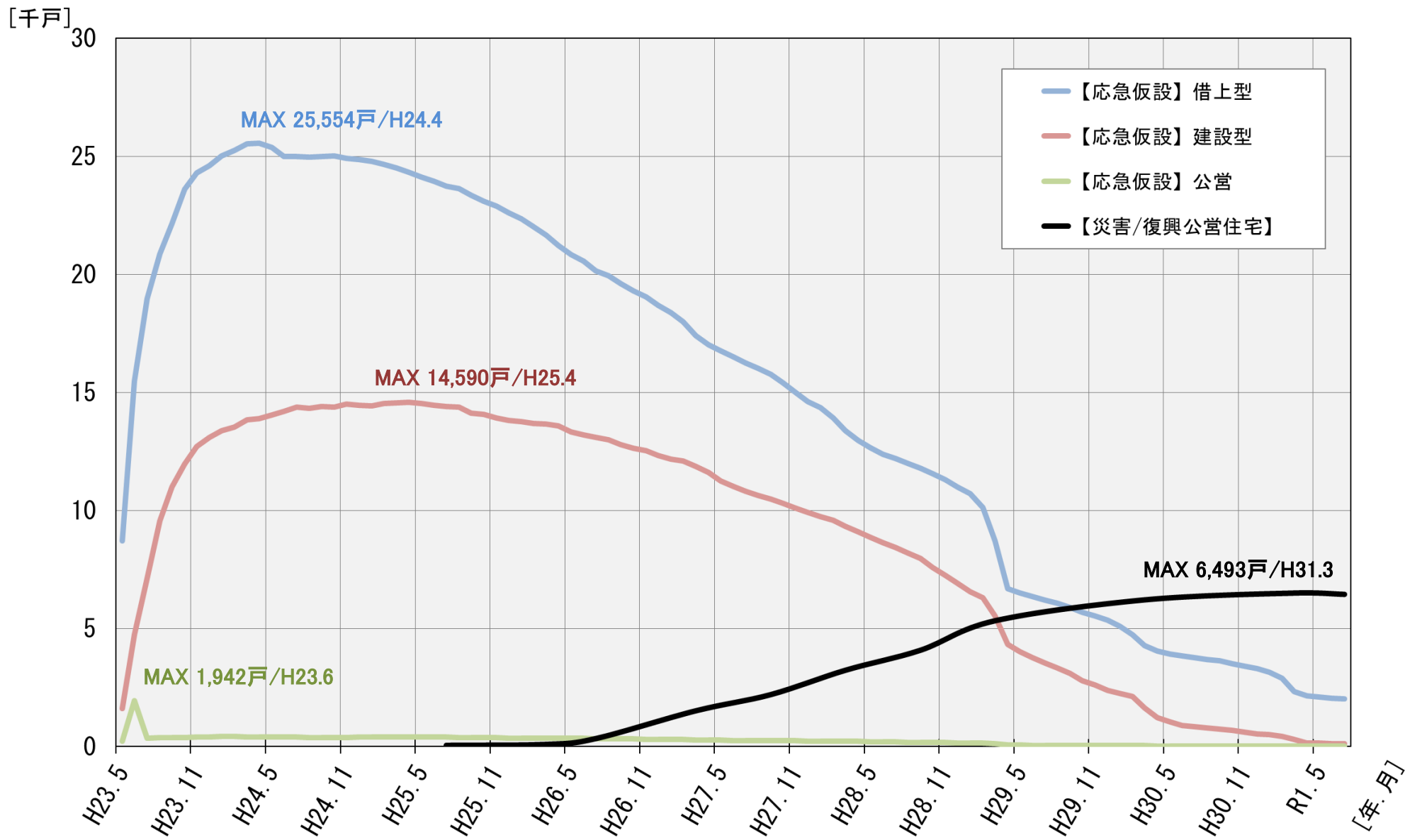
復興公営住宅の建設

恒久住宅
(公営・民間)

民間住宅の自立再建支援



応急仮設住宅と復興公営住宅の入居戸数の推移



地元建設事業者による木造仮設住宅供給

1 社団法人プレハブ建築協会への発注

- ・災害協定に基づき、**一般社団法人プレハブ建築協会**に10,000戸発注
- ・規格建築部会（プレハブのリース）や住宅部会（ハウスメーカー）による建設

被災3県における膨大な建設需要と原子力災害による応急仮設住宅の供給戸数増加
→**プレハブ協会のみによる迅速な供給が困難**



2 地元公募による県内事業者への発注

全国初【福島方式】

- ・平成23年4月、**県内事業者を対象**に応急仮設住宅4,000戸を発注
- ・平成23年7月、二次募集により木造限定で**2,000戸を追加**（最終的に6,819戸）

公募時に求めた提案内容

- ・配置計画の提案
- ・早期供給が可能な施工体制や技術力
- ・県産材の活用
- ・コミュニティへの配慮
- ・解体時の再活用等
- ・被災者、避難者の雇用

効果

- ・住棟対面型配置や掃き出し窓と外部縁側形式等によるコミュニティ形成への工夫
- ・グループホーム型、障がい者・高齢者向け住宅
- ・移築や再利用による活用
- ・被災者、避難者の生活再建



大量かつ迅速な応急仮設住宅の供給を実現

**県産材と地元工務店の活用
→地域経済の活性化**

**その後の災害時に活用
→「福島方式」の全国展開**





住棟対面型の配置



掃き出し窓+濡れ縁を設置



広い濡れ縁を設置



コモン型の配置





住戸間に空間を設けた応急仮設住宅（音への配慮）



W=600のクリアランス確保（音への配慮）



住戸間に空間を設けた応急仮設住宅（音への配慮）



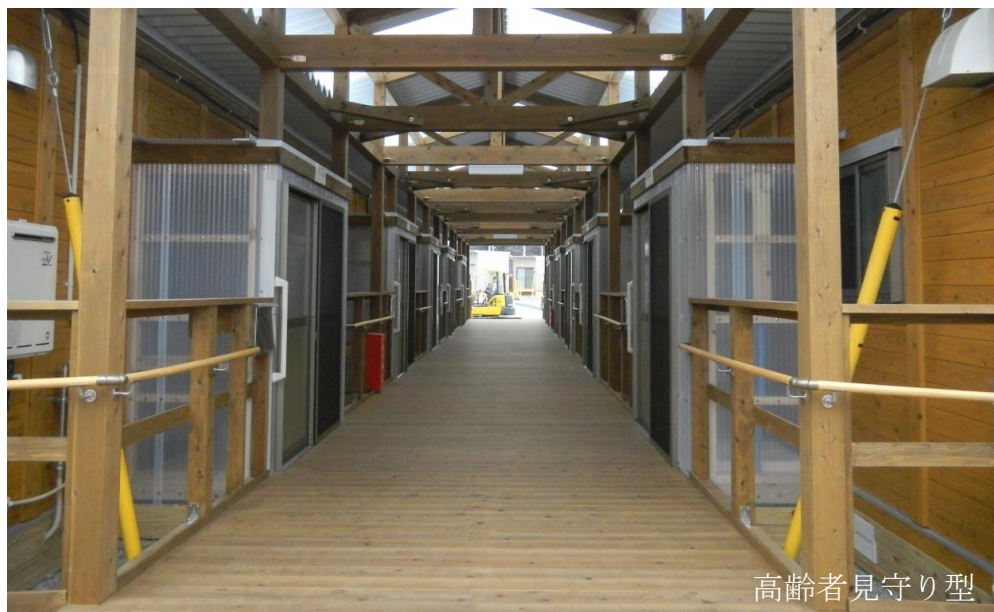
住戸間に通路・玄関を配置した応急仮設住宅



グループホーム型



複数棟を渡り廊下で接続



高齢者見守り型



高齢者サポートセンター

木造仮設住宅の再利用

- ・木造仮設住宅の撤去前に、市町村、公的機関及び民間企業を対象に公募を実施
- ・譲渡相手方が仮設住宅の撤去・運搬費用を負担することを条件に譲渡



ログハウスタイプの木造仮設住宅を帰還準備を行う町民向けの宿泊施設として再利用

被災地への移築・再利用

- ・西日本豪雨で被災した岡山県総社市からの要請に応じて、木造仮設住宅を移築・再利用
- ・「板倉工法」の24棟（2戸1棟タイプ 計48戸）を、現地で2地区23棟46戸の応急仮設住宅と1棟の集会所に移築・再利用



板倉工法の木造応急仮設住宅を平成30年7月西日本豪雨で被災した岡山県総社市に移築

西日本豪雨被災地での再利用(岡山県総社市)

移住定住促進住宅への再利用

- ・定住や二地域居住を推進するための「お試し住宅」等を整備する市町村に対し、県が「設計図書」と木造仮設住宅の「再利用資材」を提供し、市町村を支援
- ・7町村で合計77戸を再利用（木造53戸・プレハブ10戸・PCパネル工法14戸）



白河市の木造仮設住宅（壁パネル工法）を三島町の移住定住促進住宅として再利用

木造仮設住宅を活用した復興公営住宅の建設

- ・木造仮設住宅を原子力災害による避難者のための復興公営住宅（16棟20戸・集会所1棟）に再利用
- ・解体した木造仮設住宅の資材を一時保管し、造成工事後に資材を再利用して建設（木材の再利用率=66%）



借上型応急仮設住宅制度（特例措置）の構築

- ・大規模複合災害による県内外の避難者等に対し、迅速かつ大量に応急仮設住宅を供給するため、借上型の制度を実施
- ・県が民間賃貸住宅等を借り上げて提供する「通常型」に加え、避難者等が自ら選んだ住宅を県が応急仮設住宅として借り上げる「特例型」を国の通知に先立ち全国で初めて導入

【平成23年】

- 3月18日 不動産関係団体と協定の締結
- 3月24日 福島県借上げ住宅実施要綱の制定・施行
- 4月 1日 福島県借上げ住宅（通常型）の運用を開始
- 4月22日 福島県借上げ住宅（特例措置）の開始(5/1～)を通知, 公表(国の通知に先立ち全国初)
- 4月30日 借上げ（特例措置）を災害救助法の対象とする旨の国の通知
- 5月 1日 福島県借上げ住宅（特例措置）を開始 5月14日 家賃限度額と特例措置における対象世帯要件の緩和、住替（1回）の可能運用、遡及措置の実施を表明
- 5月18日 家賃限度額と特例措置における対象世帯要件の緩和を開始
- 8月12日 遡及措置を開始（全国初で本県のみ実施）



特例措置が借上型応急仮設住宅制度の標準となり、その後の熊本地震、西日本豪雨及び東日本台風等の災害時に活用

①通常型



②特例型

国の通知に先立ち、全国で初めて特例型を導入



- ・ 事務手続を省略し、迅速かつ大量に供給することが可能
- ・ 特例型が借上型応急仮設住宅制度の標準となり、その後の災害で活用

「福島県応急仮設住宅等の生活環境改善のための研究会」

- ・ 応急仮設住宅の居住環境の向上や制度の見直し等を目的に福島県と福島大学が中心となり研究会を設置
- ・ 平成23年10月から計6回の研究会を開催し、今後の大規模災害を見据え、建設型応急仮設住宅の供給方法や借上型応急仮設住宅の金銭給付（家賃補助）化等の制度改正を国へ提言・要望



【研究会開催風景】

国への主な提言・要望内容

【建設型応急仮設住宅】

- ・ 居住性能の明確化、仕様の見直し、**地域住宅産業の活用による供給**、**木造住宅供給マニュアルの策定**、民有地の積極的な活用、維持管理費用の国庫負担化

【借上型応急仮設住宅】

- ・ **借上げ住宅への金銭給付（家賃補助）化**、借上げ住宅の実務的な制度・基準の構築

厚生労働省社会・援護局長

村木厚子様

国土交通省住宅局長

井上俊之様

これからの応急仮設住宅等の
供給に関する要望等ふくしまから
はじめよう。

Future From Fukushima.

平成25年2月7日

福島県土木部長 渡辺宏喜

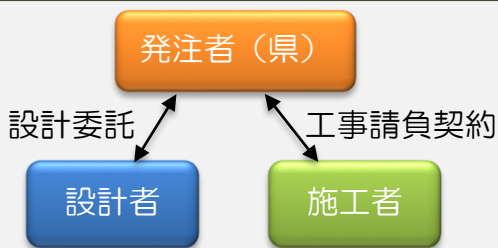


様々な発注方式と建築工法の採用

- ・復興公営住宅の早期整備と資材や作業員の不足に対応するため、様々な発注方式と建築工法を採用
- ・復興公営住宅の整備加速化のため、UR都市機構と基本協定を締結し、大規模団地の建設を要請
- ・5年間で4,767戸の復興公営住宅を完成

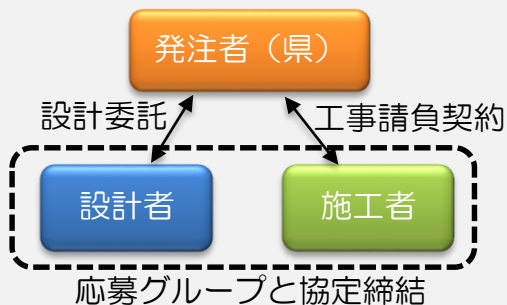
設計者・施工者分離発注方式

- ・設計者、施工者をそれぞれ選定し発注する最も一般的な手法。
- ・設計者は委託契約により基本設計・実施設計を行う。
- ・施工者は設計図書に基づき施工。



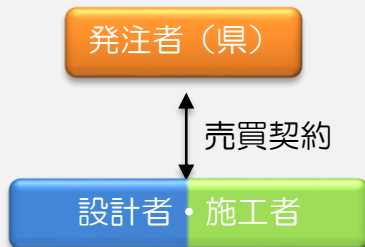
設計者・施工者一括選定方式

- ・設計者と施工者のグループを公募によりあらかじめ一括して選定し、それぞれと契約。
- ・設計、施工グループによる優れた企画力・技術力の活用、設計から施工への円滑な移行による工期短縮が期待できる。

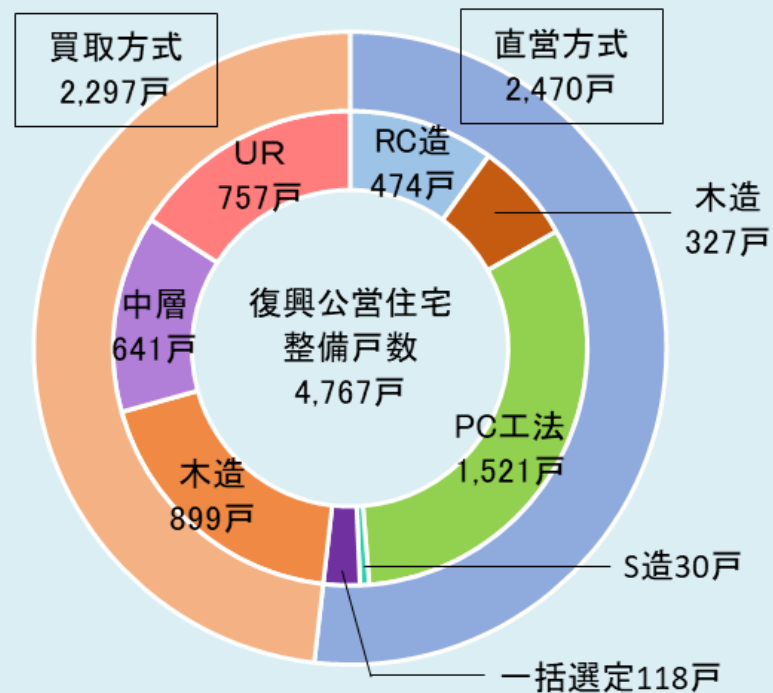


買取方式

- ・設計者と施工者をあらかじめ一括して選定・契約し、完成後に買い取る手法。
- ・木造買取方式では、県内の大工・中小工務店が参加することを可能とし、地域住宅産業を活性化。
- ・中層買取方式も、民間のノウハウ活用による工期短縮や発注側の業務量低減を実現
- ・UR都市機構が持つ住宅整備のノウハウを活用し、大規模団地の整備を加速化



発注方式・建築工法別整備戸数内訳



※直営方式の木造は、CLT工法60戸を含む
 ※買取方式の中層は、CLT工法57戸を含む



県営復興公営住宅の完成第1号
厚肉床壁構造によるスケルトン・インフィル住宅



木造の県営復興公営住宅の完成第1号
会津地方の気候特性に配慮した建築計画



型枠工や鉄筋工等の作業員不足や生コンクリート等の資材不足への対策としてPC工法を採用
在来工法と比べて工期短縮を実現





守山駅西団地（郡山市）



南湖南団地（白河市）



高萩団地（いわき市）



勿来酒井団地（いわき市）



北沢又団地 (福島市)



石倉団地 (二本松市)



関船団地 (いわき市)



中原団地 (いわき市)



日本最大規模のCLT工法による復興公営住宅
地域産業活性化や地方創生、工期短縮や
生産性の向上などあらゆる点に貢献
木材利用推進中央協議会会長賞受賞
ウッドデザイン賞受賞



UR都市機構による大規模団地の整備
コミュニティ醸成に配慮した住棟配置
グッド・ペインティング・カラー賞受賞



UR都市機構による買取方式に加え、木造買取方式により戸建て住宅を整備
 地元高校生がコミュニティ形成のきっかけづくりのため、団地の広場に鳥の巣箱を設置

診療所など生活サポート施設の併設

- ・復興公営住宅の整備に併せて、避難者支援に必要なサポートを提供する施設を団地内に整備
- ・高齢の入居者に対する総合相談、デイケアサービス、見守り活動等を行うため、高齢者サポート施設を4団地に併設
- ・復興公営住宅の入居者及び周辺避難者が利用する診療所を3団地に併設 **(被災3県では福島県のみ)**



コミュニティに配慮した入居募集

- ① コミュニティ維持のため、**市町村単位での入居**に配慮
- ② 親族同士等、複数世帯での入居（**グループ入居**）に配慮
- ③ 入居支援センターを開設し、窓口の一元化により**円滑な入居**を支援

入居者支援

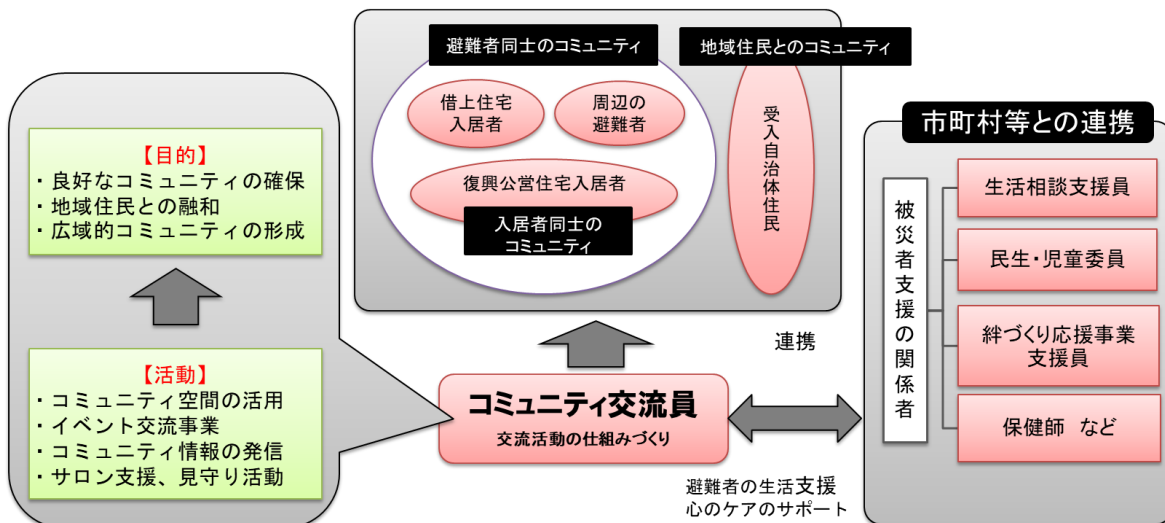
- ① 高齢単身世帯に対する月1回の**安否確認**を実施
- ② 立地市町村の社会福祉協議会の生活相談員が全世帯を対象に、一般世帯は、3ヶ月に1回、高齢者や障がい者のいる世帯には、月1回の**訪問活動**を実施
- ③ **コミュニティ交流員**を配置し、入居者同士や団地周辺住民との交流会の開催など、コミュニティの形成・維持を支援



集会所で交流会を開催



高齢者向けイベント状況



東日本大震災と原子力災害という世界でも類のない**未曾有の大規模複合災害**の発生

一日も早い居住の安定確保のため、**創意工夫を凝らし積極的に対応**

建設型応急仮設住宅

- ・「**地元建設事業者による木造仮設住宅の供給**」を公募で実施（**全国初**）
- ・**木造仮設住宅の移築・再利用**を実施

借上型応急仮設住宅

- ・「**特例型の借上型応急仮設住宅制度**」を実施（**全国初**）
- ・**遡及措置の実施**（**全国初・福島県独自**）

産学官による研究会

- ・産学官連携で調査・研究・検証を行い、**金銭給付（家賃補助）**等を国に提言

復興公営住宅

- ・**様々な発注方式と建築工法の採用**による恒久住宅の早期供給
- ・**日本最大規模のCLT工法による復興公営住宅**の建設
- ・**生活サポート施設の併設等による高齢者やコミュニティ形成等への配慮や工夫**

効果

応急仮設住宅と復興公営住宅の**早期供給を実現**

自律的な復興を通して**地域経済と地元住宅産業の活性化に寄与**

「**福島方式**」が**全国の標準**となり、その後の**災害時に活用**

今後発生する恐れのある**大規模災害の備えに寄与**